

北海道知事 高橋 はるみ 様

申請者
 (応急仮設住宅等の世帯主等)
 ふりがな
 氏 名 印
 現 住 所
 (被災時住所)
 電話番号 — —

北海道民間賃貸住宅等家賃支援事業補助金交付申請書

北海道での避難を継続する必要がある、北海道民間賃貸住宅等家賃支援事業補助金の交付を受けたいので、同要綱第7条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 転居の必要性

(応急仮設住宅等の住宅を個人で賃借して(貸主との賃貸借契約に切り替えて)避難を継続する世帯は記入不要です。)

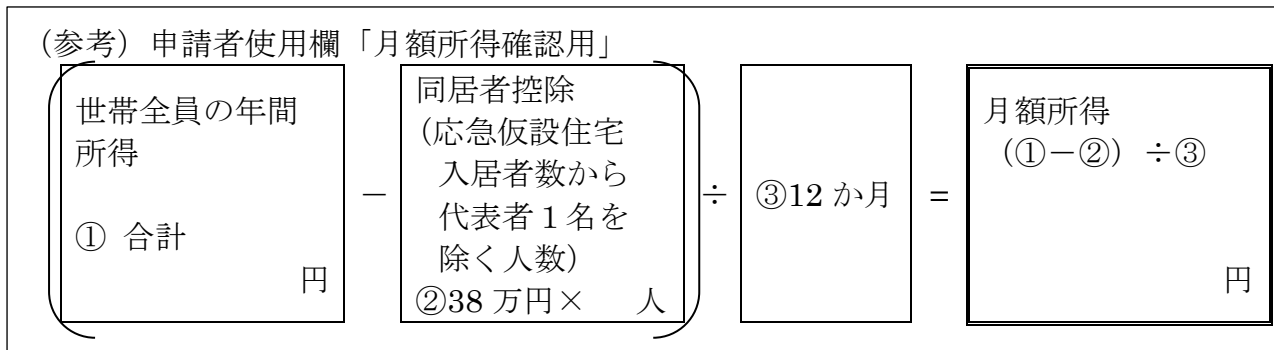
北海道内における転居の必要性について、該当する□に✓を記入してください。「(6)その他」は具体的に記入してください。(複数選択可)

- (1) 住宅が手狭になったため。
- (2) 通院・通学のため。
- (3) 家賃が低廉な住宅に移るため。
- (4) 貸主の都合のため。
- (5) 身の危険があるため。
- (6) その他 ()

2 収入要件

該当する□に✓を記入してください。

- 「月額所得21万4,000円以下」である。→民間賃貸住宅等家賃補助事業への申請可。
- 18歳以下(平成29年4月1日時点)の子どもを伴う母子避難、又は父子避難であり、二重生活世帯である。→下記の留意点を参照。



留意点

市区町村長発行の平成28年度所得証明書(平成27年分)に記載された各種控除後の所得金額について、世帯全員分を合計した金額を①に記入。

ただし、母子避難又は父子避難の二重生活世帯に該当している場合は、世帯全員の年間所得を2分の1した金額(1円未満の端数は切捨て)を①に記入。

5 補助金の振込口座が確認できる預金通帳の写し : 補助金の振込口座の確認

※ 口座番号、口座名義（カナ部分）、本支店名が確認できるように写しをとること。

6 (申請書2関連)

○母子避難又は父子避難の二重生活世帯

: 3の世帯全員分の住民票により二重生活の確認ができない場合は、電気等の料金明細、原発事故による母子避難者等を対象とする高速道路無料措置対象者の証明書の写しなど、母子又は父子と、母又は父の配偶者が離れて暮らしていること分かる書類

7 その他知事が必要と認める書類（追加で資料を求める場合があります）